

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月15日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社三洋堂書店
【英訳名】	Sanyodo Books Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員 加藤 和裕
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区新開町18番22号
【電話番号】	052（871）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長上席執行役員社長室長 竹林 由夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区新開町18番22号
【電話番号】	052（871）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長上席執行役員社長室長 竹林 由夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	6,800,843	27,983,534
経常利益 (千円)	211,579	314,120
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	105,121	122,934
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,576	127,473
純資産額 (千円)	2,912,008	2,827,728
総資産額 (千円)	18,339,327	18,159,009
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	18.80	22.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.68	-
自己資本比率 (%)	15.7	15.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、第34期の期末より連結財務諸表を作成しており、第34期第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しており、前第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足元の消費動向は小幅ながらも改善傾向が見られますが、東日本大震災による社会的インフラへの直接的被害のみならず、福島原発事故による電力供給不安や風評被害などにより、依然先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、消費者の生活防衛意識や価格選好意識の高まり、書籍及びCD・DVD販売市場の縮小傾向、競合他社との競争激化などにより、引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境において、当社グループは4月に瑞浪中央店（岐阜県）への古本の導入、5月に香芝店（奈良県）への古本と雑貨の導入、6月には新関店（岐阜県）に古本、雑貨、TVゲームの導入を図るなど、本を中心としたブックバラエティストア化による既存店の改装を推進して、売上高と粗利益高の向上に努めてまいりました。

以上の結果、売上高68億円、営業利益2億5百万円、経常利益2億11百万円、四半期純利益1億5百万円となりました。セグメント別の業績は、次のとおりであります。

個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、東日本大震災の影響などにより雇用や所得環境への不安が一層高まり、生活防衛意識はさらに強くなっているなかで、全体では67億39百万円となり、セグメントの営業利益は2億39百万円となりました。

（書店部門）

書店部門におきましては、書籍は本屋大賞を受賞した「謎解きはディナーのあとで」やサッカー日本代表キャプテン長谷部誠の「心を整える。」などが健闘し、東日本大震災と原発関連書も話題となりましたが、昨年の「1Q84（BOOK3）」のような大ベストセラーに恵まれず、また、雑誌も震災の影響などにより厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、書店部門の売上高は43億25百万円となりました。

（文具部門）

文具部門におきましては、定番商品が堅調な売れ行きを見せたほか、ファンシーや新学期シーズンの束ノートの拡販を行ったほか、新たに雑貨の導入を2店舗で行うなどの取り組みも行ってまいりました。

以上の結果、文具部門の売上高は3億93百万円となりました。

（セルAV部門）

セルAV部門におきましては、東日本大震災による販売の延期などの影響がありましたが、新譜の事前予約獲得活動などにより拡販を図ってまいりました。6月にはAKB48「ここにいたこと」や少女時代「GIRLS' GENERATION」などCDのほか、DVDにおいても嵐「“Scene”～君と僕の見ている風景～DOME+」やAKB48「AKBがいっぱい～ザ・ベスト・ミュージックビデオ～」、「借りぐらしのアリエッティ」などの話題商品が好調に推移して、売上を伸ばすことができました。

以上の結果、セルAV部門の売上高は6億19百万円となりました。

(TVゲーム部門)

TVゲーム部門におきましては、ソフトでは有力な新作タイトルが昨年に比べて弱かったものの、ブックバラエティストア化の一環としてTVゲーム販売店を3店舗増やし、非販売店でも予約獲得を受け付けるなど積極的な予約獲得活動を実施し、チラシ配布や買取UPキャンペーンなど中古ゲームの買取強化による在庫の拡充などによる拡販を行ってまいりました。

以上の結果、TVゲーム部門の売上高は2億29百万円となりました。

(古本部門)

古本部門におきましては、導入店舗数を18店舗としたほか、非導入店舗におきましても68店舗で買い取りを実施しております。また、6月にはテレビCMを放映するなど、店頭での買取認知を向上させることによって顧客の囲い込みに取り組み、売上を伸ばすことができました。

以上の結果、古本部門の売上高は74百万円となりました。

(レンタル部門)

レンタル部門におきましては、競合他社との低価格競争は継続しておりますが、昨年から取り組んでいる準新作コーナーの充実による効果や、新作DVDの「ハリー・ポッターと死の秘宝PART1」や「借りぐらしのアリエッティ」などの話題作が牽引し堅調に推移した結果、売上を伸ばすことができました。

以上の結果、レンタル部門の売上高は10億97百万円となりました。

法人顧客事業

フランチャイズ契約を獲得し、4月にFC店舗を開店したことから、フランチャイジーの経営指導や商品卸売販売などによる売上高は12百万円となり、セグメントの営業利益は4百万円となりました。

サービス販売事業

玩具自動販売機の売上が伸張したことにより自動販売機収入が増加しました。その結果、不動産の賃貸収入及び受取手数料等とあわせてサービス販売事業の売上高は48百万円となり、セグメントの営業利益は40百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,800,000	5,800,000	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,800,000	5,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日 (注)	2,900,000	5,800,000	-	1,200,100	-	927,033

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,795,900	27,959	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,900,000	-	-
総株主の議決権	-	27,959	-

(注)平成23年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。これにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は2,900,000株増加し、5,800,000株となっております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三洋堂書店	名古屋市瑞穂区 新開町18番22号	103,700	-	103,700	3.57
計	-	103,700	-	103,700	3.57

(注)平成23年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったこと及び新株予約権行使による処分により、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は207,300株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しており、前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は四半期連結財務諸表を作成していないため、以下に掲げる四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書については、前第1四半期連結累計期間との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,686	1,773,282
売掛金	71,200	63,951
商品	5,780,528	5,760,894
その他	414,593	434,596
流動資産合計	7,691,009	8,032,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,297,795	4,202,434
土地	2,780,591	2,780,591
その他(純額)	593,679	557,390
有形固定資産合計	7,672,066	7,540,416
無形固定資産	567,066	549,068
投資その他の資産	2,228,866	2,217,118
固定資産合計	10,467,999	10,306,603
資産合計	18,159,009	18,339,327
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,087,183	9,383,184
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	853,168	853,168
未払法人税等	159,861	77,386
賞与引当金	72,426	47,512
ポイント引当金	193,590	191,480
資産除去債務	2,000	3,005
その他	427,843	469,706
流動負債合計	10,996,072	11,325,443
固定負債		
長期借入金	3,425,748	3,199,956
退職給付引当金	349,116	339,921
資産除去債務	535,379	537,033
その他	24,964	24,964
固定負債合計	4,335,208	4,101,875
負債合計	15,331,280	15,427,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,100	1,200,100
資本剰余金	927,033	927,033
利益剰余金	817,358	897,282
自己株式	178,917	178,745
株主資本合計	2,765,574	2,845,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,459	32,914
その他の包括利益累計額合計	32,459	32,914
新株予約権	29,694	33,422
純資産合計	2,827,728	2,912,008
負債純資産合計	18,159,009	18,339,327

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	6,800,843
売上原価	4,734,248
売上総利益	2,066,595
販売費及び一般管理費	1,861,410
営業利益	205,185
営業外収益	
受取利息	1,526
受取配当金	1,923
受取保険金	16,829
その他	4,267
営業外収益合計	24,546
営業外費用	
支払利息	17,224
その他	927
営業外費用合計	18,152
経常利益	211,579
特別利益	
固定資産売却益	249
特別利益合計	249
特別損失	
固定資産除却損	10,984
特別損失合計	10,984
税金等調整前四半期純利益	200,844
法人税、住民税及び事業税	70,973
法人税等調整額	24,749
法人税等合計	95,722
少数株主損益調整前四半期純利益	105,121
四半期純利益	105,121

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,121
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	454
その他の包括利益合計	454
四半期包括利益	105,576
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	105,576
少数株主に係る四半期包括利益	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	減価償却費 184,301千円
---	--------------------

(注)前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間については記載しておりません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,018千円	9円	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(注)前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間については前第1四半期累計期間の内容を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,165千円	9円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	個人顧客	法人顧客	サービス販 売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,739,403	12,536	48,903	6,800,843	-	6,800,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,739,403	12,536	48,903	6,800,843	-	6,800,843
セグメント利益	239,327	4,424	40,116	283,868	78,683	205,185

(注) 1. セグメント利益の調整額 78,683千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(注) 前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間については記載していません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	18円80銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	105,121
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	105,121
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,592
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	18円68銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (千株)	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 1 . 前連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しているため、前第 1 四半期連結累計期間については記載しておりません。

2 . 当社は、平成23年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。

(会計方針の変更)

当第 1 四半期連結会計期間より、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30 日)、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30 日) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30 日) を適用しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社三洋堂書店
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三洋堂書店の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三洋堂書店及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。